

地域密着型金融の取組み状況

(2024年4月 ～ 2025年3月)



2025年5月

I. 地域密着型金融の取組み方針	P 2
II. 2024年度の主な取組み「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」	P 4
III. 2024年度の主な取組み「地域の面的再生への積極的な参画」	P12
IV. 2024年度の主な取組み「取組み態勢の整備」	P16

3. サステナビリティ経営(SDGs)の重点テーマ

当行では、サステナビリティ経営を「持続可能な社会の実現と企業価値の向上」として掲げ、その重点テーマの1つに「地域経済の活性化」を位置付け、地域密着型金融の推進に努めております。



「地域経済の活性化」(重点テーマ)

- ・積極的なコンサルティング機能の発揮により、お取引先の創業・経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献します。
- ・様々なパートナーシップを活用した地方創生への取組みを通じて、活力溢れるまちづくりに貢献します。



4. 総合ソリューション企業としての進化

当行は、お取引先、地域社会の多様化・複雑化する課題にお応えするため、2023年10月に京都フィナンシャルグループを設立し、持株会社体制へ移行いたしました。

「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」を目指し、グループの総力を結集し、ソリューション機能を高め、総合コンサルティング力の向上に努めております。

2024年4月には、地域の課題解決をより推進するべく、京都フィナンシャルグループを象徴する取り組みとして『地域みらい共創事業』を開始しました。専担組織を設置し、従来の枠組みを超えた金融支援など総合的なコンサルティングを展開しております。

【専担組織】

名称	地域みらい共創室
社員数	15名
業務内容	地元企業に対する総合的なコンサルティングの企画・立案を統括し、グループ全体の中核的な役割を担う

地域みらい共創事業

地域産業の継続・発展をサポートし、未来へのイノベーションへつなげるという責務を果たすべく、「グループの総力を結集した総合ソリューション」と「安心感のある多様なファイナンス」により、地域事業者の皆さまのお役に立ち、ともに未来を創造します。



Ⅱ．2024年度の主な取組み

「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」

1. お取引先に対する課題ヒアリングを推進

当行では、営業店がお取引先の経営課題・ニーズを本部・各グループ会社と共有し、京都フィナンシャルグループ丸となって課題解決に努めることで、お取引先の本業支援に取り組んでおります。

2年間(2023年4月～2025年3月)
で6,007件の相談を受付

【2023年4月～2025年3月末時点までに寄せられた経営課題等】

課題等	売上・集客	人材	新事業展開	経営改善・強化	事業承継	仕入先・外注先	組織経営改善	融資以外の資金捻出	事業再構築・廃業
件数 (割合)	1,737件 (29%)	993件 (16%)	834件 (14%)	824件 (14%)	799件 (13%)	349件 (6%)	239件 (4%)	125件 (2%)	107件 (2%)

2. 課題解決に向けた主な取組み

(1)販路開拓、海外事業展開支援等

ア. 各種商談会・セミナーの開催

首都圏での販路開拓を目的としたイベント型商談会を開催し、また、セミナーや説明会で販路開拓や経営力向上に繋がる情報提供を行うことで、事業者支援に取り組んでおります。

【地方銀行フードセレクション2024】



開催時期	販路拡大(経営力向上)等につながる商談会(イベント)・セミナー名称
2024年 4月	現場アナログ業務のIT化支援セミナー
2024年 5月	あなたの会社の5S活動は進化していますか？
2024年 6月	「関西の中小企業が技術職を採用した事例から紐解く企業が今実践すべき採用手法とは
2024年 7月	受発注のデジタル化～DX推進に向けたEDI導入のすすめ～
2024年 9月	新時代のビジネスに、環境に、EVという答えを
2024年10月	地方銀行フードセレクション2024
2024年11月	利益改善につなげる値決めの最適化について解説！ 説得できる価格交渉オンラインセミナー
2025年 1月	人事業務を効率化させるDX術とは？
2025年 2月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会
2025年 3月	中小企業の経営者が知らなきゃ損する契約書チェックの必須ポイント5選！

イ. 成長支援(海外事業展開支援等)

当行では、幅広い海外ネットワークを活用して、海外進出支援や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人の資金調達支援に積極的に取り組んでおります。

【当行の海外ネットワーク】



(2025年4月1日現在)

開催時期	セミナー・商談会
2024年4月	外国人材活用のポイント ～外国人材の上手な採用方法と北東インド人材の魅力～
2024年6月～10月	食べて知る京都の魅力 in シンガポール ＜第8回共同・協業販路開拓支援補助金事業＞
2024年6月	為替変動時代の対応ポイント ～米国市場の動向および為替リスク管理方法について～
2024年6月	大連・地方銀行合同交流会
2024年7月	上海地銀六行商談会
2024年8月	上海ビジネス交流会
2024年10月	JVREX FOOD 2024 Singapore Hongkong Special Feature Area “Kyoto, Yokohama” (メタバース展示会／当行共催)
2025年2月	上海ビジネス交流会
2025年2月	香港・華南地区ビジネス交流会
2025年3月	ベトナム地銀セミナー・交流会

事例 「金属製品製造業の海外展開支援」

海外を含めた事業拡大(海外での生産強化・販路拡大)に向けて、タイ・韓国・インドにおける金融支援や現地法人設立にあたっての情報提供を実施しました。現地の最新動向等の情報提供、バンコク駐在員事務所によるタイ出張時のフォロー等、継続的に支援を行っています。

「食べて知る京都の魅力 in シンガポール」＜第8回共同・協業販路開拓支援補助金事業＞

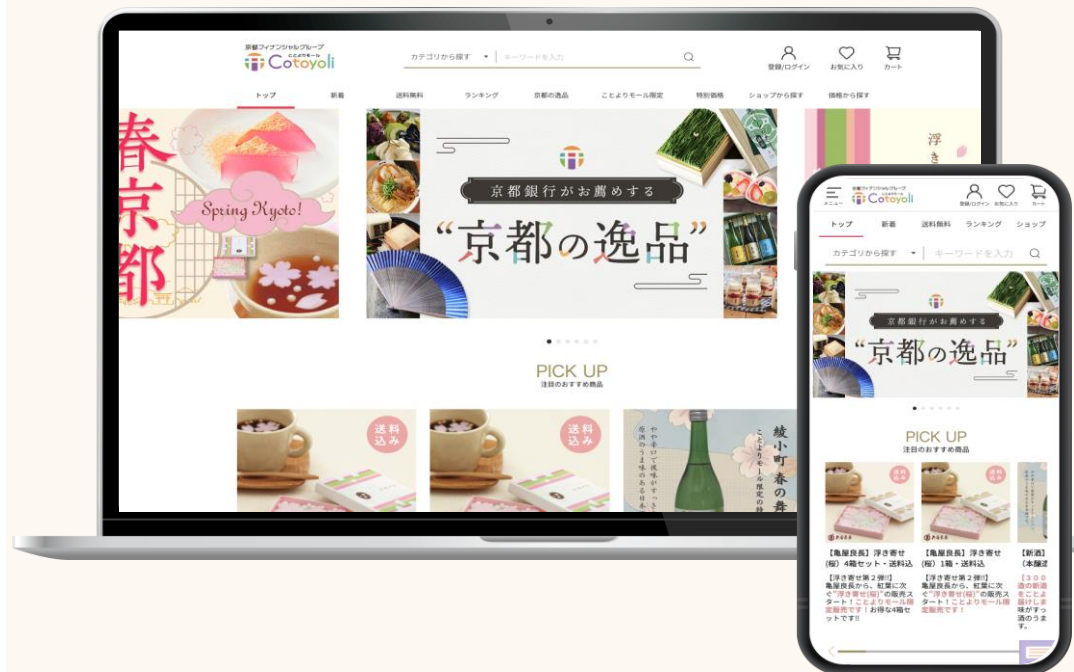
シンガポール中心部のショッピングモール内食品フロアにおいて、取引先企業15社の商品を販売するとともに、現地インフルエンサーによるライブ配信などのプロモーション活動を行いました。

また、8月・9月には、出品企業の従業員が現地で実際に試食・試飲販売を行うイベントを開催し、消費者との接点を創出するほか、現地バイヤーとの商談の場をセッティングしました。

ウ. ECモール(ことよりモール)の運営

当行では、グループ会社である烏丸商事と連携し、お取引先の商品をお届けするECモール「ことよりモール」を運営しております。お取引先の商品の魅力を、当行のお客さまを中心とした消費者へお届けすることで、本業支援と地方創生に取り組んでおります。

京都フィナンシャルグループ



「様々な販促チャネルを活用」

ことよりモールでは、オンラインとリアルの販促施策を通じて、お取引先の逸品を効果的にプロモーションしています。地域イベントや商談会への参加、WEB広告、新聞、タウン誌でのプロモーションなどを実施し、地元をはじめ全国へ地域の逸品を届けています。また、本年より、「地元企業×学生×ことよりモール」で、京都の逸品を作成する「コラボ商品作成プロジェクト」を始動しました。

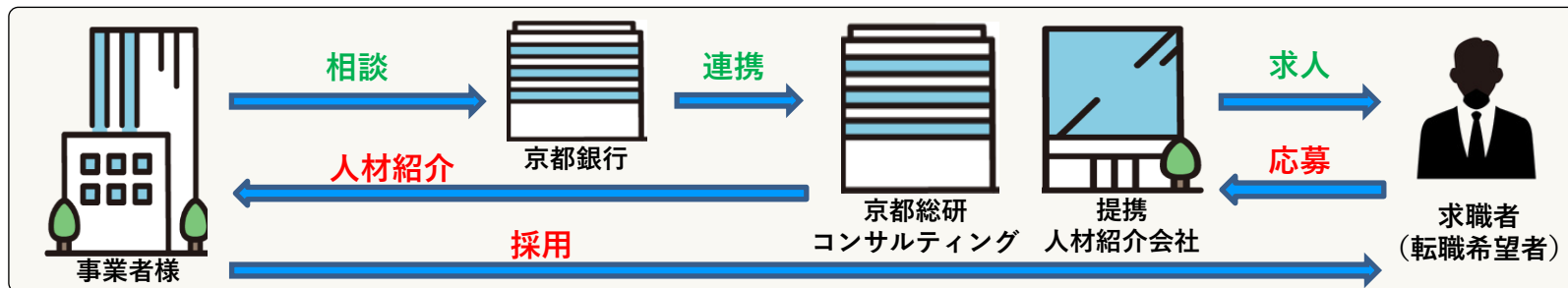


「株主優待制度」

京都フィナンシャルグループでは、株主優待制度を通じて「ことよりモール」でのお買い物にご利用いただけるポイント・取扱商品を優待品として提供することで、全国の株主のみなさまに地域の特産品やその魅力を発信しております。

(2) 人材紹介業務の取組み

グループ会社の京都総研コンサルティングと情報連携してお取引先企業の求人ニーズをお伺いし、業務提携契約を締結した人材紹介会社とも連携のうえ、適切な求職者を紹介しております。正社員の紹介に加え、副業および兼業人材を活用した外部人材の紹介にも対応いたします。また、京都総研コンサルティングは内閣府の「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択されており、政府の支援を受け、ハイレベルな経営人材等をマッチングし、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す取組みを行っております。



(3) お取引先に対する SDGsコンサルティング

当行では、お取引先の経営課題の解決とSDGsへの取組みは切り離せないものと考えており、「SDGsを切り口としたコンサルティング」を積極的に実施しております。

また、グループ企業である京都総研コンサルティングと連携の上、お取引先のSDGsの理解度・進捗状況に応じたサービスを提供しております。

ファイナンス支援においては、2021年5月にサステナブルファイナンスの取扱いを開始して以降、お取引先の課題に応じた様々な種類のサステナブルファイナンスを支援しております。

【顧客向けSDGs関連サービス取扱件数（2025年3月末時点の累計・成約件数）】

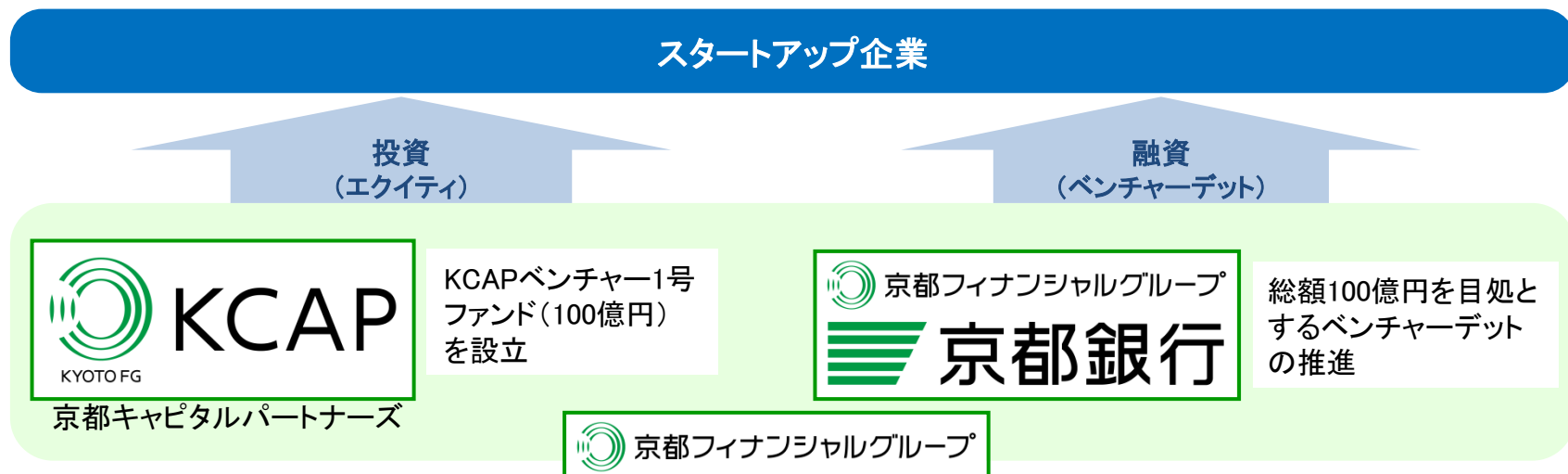
サービス等	京銀SDGs 宣言サポート	サステナビリティ 経営サポート	SDGs実行 サポート	脱炭素 コンサルティング	サステナブル ファイナンス
件数	1,362件	27件	49件	25件	234件

(4)創業・新事業支援

2022年11月に政府より示された方針※に沿って、スタートアップ企業に対し、当行グループ全体で成長資金支援と本業サポートを積極的に実施しております。

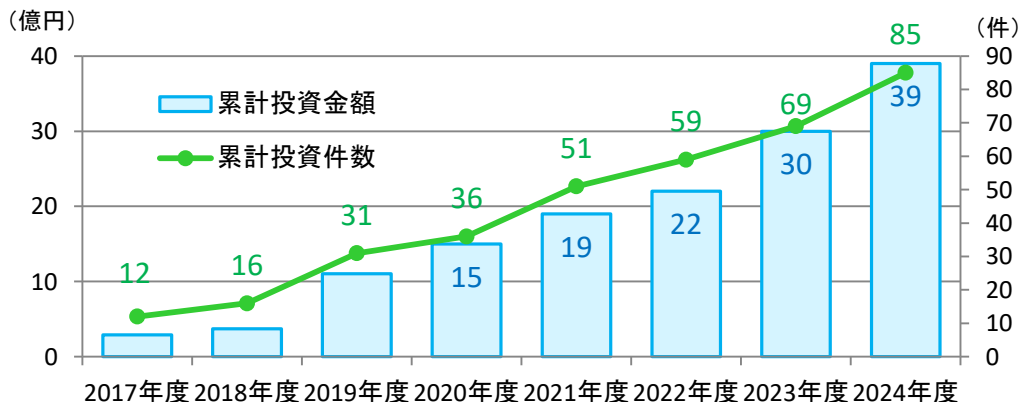
※「スタートアップ育成5か年計画」

スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出することが目標



【ベンチャーファンド投資実績(累計)】

累計 85件、約39億円の投資
うち2024年度は、16件、約9億円の投資



※2016年2月設立「京銀輝く未来応援ファンド」以降のベンチャー向け投資実績

(5)事業承継・M&A支援

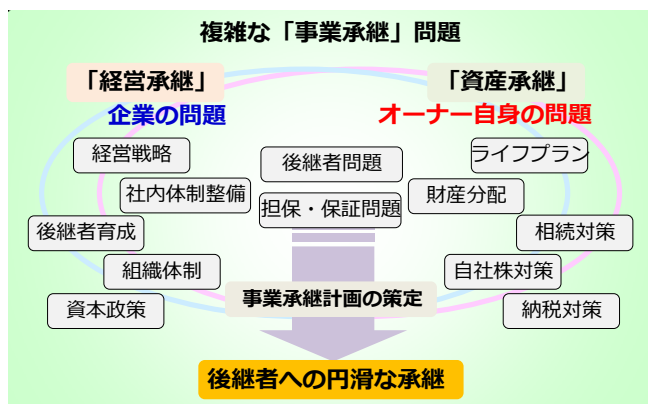
後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関するアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる出口戦略のサポートも行っております。

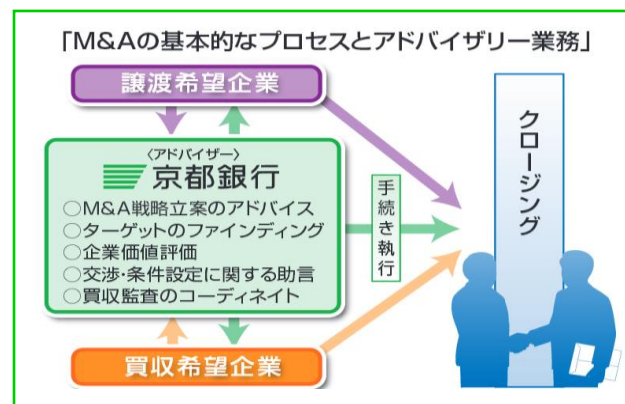
これらのサポートに加え、お取引先の円滑な事業承継、事業継続、企業価値向上の支援を目的として、当行グループ企業である京都キャピタルパートナーズとの共同出資により、「京銀ネクストファンド」を設立いたしました。

2024年3月には、「京銀ネクストファンド2号」を設立し、多様化する課題に様々な解決策でもってお応えしております。

加えて2025年7月には、M&A支援に特化したグループ会社「京都M&Aアドバイザリー株式会社」を設立する予定でありお取引先の経営戦略の実現のため、より専門性を高め、サービス向上に取り組んでまいります。



- 自社株の概算評価
- 株価対策
- 相続対策コンサルティング
- 資本政策に関するアドバイス
- 必要資金のファイナンス
- M&Aのご支援 等々



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
M & A 成約支援先数	16先	30先	29先	28先	27先
M & Aアドバイザリー契約件数	45件	28件	31件	51件	37件

(6) 経営改善・事業再生支援

経営改善・事業再生に向けた取組みが必要なお取引先と経営課題を共有し、コンサルティング機能の発揮によりお取引先のライフステージに応じた各種支援を行うことで、事業継続や企業価値の向上を目指し、積極的に取り組んでおります。

また、優先的に経営改善・事業再生支援を行うべきお取引先を経営支援対象先を選定し、地域の再生支援ネットワークおよび外部の専門機関と綿密に連携し、経営改善計画の策定支援や金融支援に積極的に取り組んでおります。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
メイン先数 (先数グループベース)	17,354先	17,528先	17,876先
メイン先の融資残高	14,234億円	14,038億円	15,450億円
経営指標等が改善した先数	12,528先	12,828先	12,884先

(7) 経営者保証に関するガイドライン

お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

	事業年度	新規融資件数①	経営者保証に依存しない 融資件数②	②／①
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	2022年度	25,564件	9,228件	36.1%
	2023年度	27,917件	20,219件	72.4%
	2024年度	30,799件	23,387件	75.9%

Ⅲ. 2024年度の主な取組み

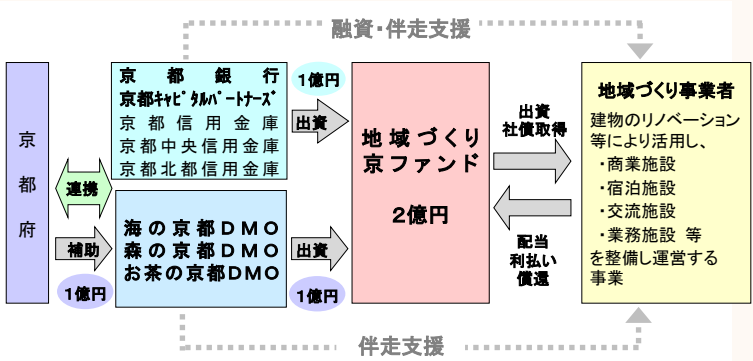
「地域の面的再生への積極的な参画」

1.「地域づくり・まちづくり」に資する当行独自の取組みの展開

(1)「地域づくり京ファンド」の取組み

2021年3月に海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、京都府下4金融機関等との共同出資により「地域づくり京ファンド」を設立しました。

オール京都での連携・協力体制を一層強化し、古民家や空き公共施設などの地域資源をリノベーションして活用するなどの持続可能な地域づくりの推進に資する事業を対象に投資を行い、伴走型の支援により地域づくりに寄与してまいります。

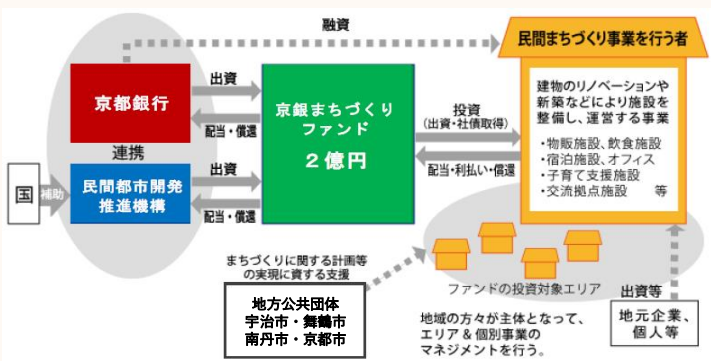


- 〈投資事例〉
- ・和束町において、日本茶の本場で長期滞在しながら茶業を学ぶことができる宿泊施設、古民家一棟貸宿泊施設を整備
 - ・舞鶴市(西舞鶴エリア)において、高単価・高付加価値の一棟貸宿泊施設、ワーケーションにも適した宿泊施設を整備

(2)「京銀まちづくりファンド」の取組み

2021年1月に一般財団法人 民間都市開発推進機構との共同出資により、「京銀まちづくりファンド」を設立しました。

「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」エリアの玄関口・中核地域である宇治市(中宇治エリア)、舞鶴市(東舞鶴エリア)、南丹市(美山町エリア)及び京都市東山区を投資対象エリアとし、古民家や空き店舗、空き公共施設などをリノベーションして、宿泊・商業・交流施設などへ整備する事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。



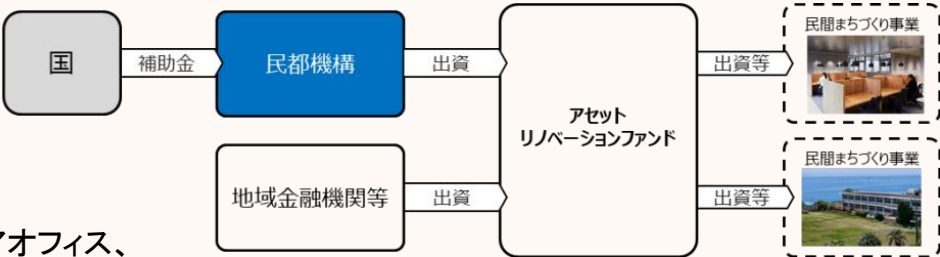
- 〈投資事例〉
- ・南丹市美山町(鶴ヶ岡地区)において、古民家物件2棟をそれぞれレストランを併設した宿泊施設、一棟貸宿泊施設として整備
 - ・宇治市において、古民家を改修し、独自の製造方法でつくる「ロースト抹茶」を使った商品を提供する専門カフェを開業

(3)「アセットリノベーションファンド」の取組み

2022年2月に、一般財団法人 民間都市開発推進機構と地域金融機関等が連携して組成を行う「アセットリノベーション投資事業有限責任組合（アセットリノベーションファンド）」に出資しました。

築20年以上の建築物を活用したサテライトオフィス、シェアオフィス、テレワーク施設やグリーン・オープンスペース等の整備を含む民間まちづくり事業及び脱炭素社会実現に資するリノベーション事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。

2024年度は、事業者からの建築物の活用相談等を通じて、投資案件の掘り起こしや案件組成に向けて取り組みました。



(4)「京都市地域活性化総合特区支援利子補給金制度」(観光関連融資)の取組み

2013年4月から開始した「京都市地域活性化総合特区に係る利子補給金制度」の取扱いを継続して行っております。

〈概要〉 【対象】 京都市内における宿泊施設、料亭、観光土産品小売店、寺社仏閣等の新設、増改築、設備の整備等
【利子補給率】 最大0.7% 【支給期間】 5年間

〈活用事例〉 ・古民家を改装し、京野菜等の地元食材を用いた料理を提供する飲食店を開業

2. 地域全体の活性化につながる行政施策等との連携

京都府公民連携プラットフォームの取組み

京都府内自治体の公共施設の民間活用や、民間の施設・資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進するための「産・学・金・公」の対話の場として、各回毎にテーマを設定し、情報交換・意見交換を行いました。

回	開催時期	開催地	テーマ
第1回	2024年5月	京都市	「公民連携を自分事として考える」をテーマに、京都府内のPPP/PFIに関する取組状況等を紹介
第2回	2024年10月	舞鶴市	舞鶴市の公共施設を対象としたサウンディング型市場調査を実施
第3回	2024年11月	京丹後市	京丹後市の公共施設を対象としたサウンディング型市場調査を実施

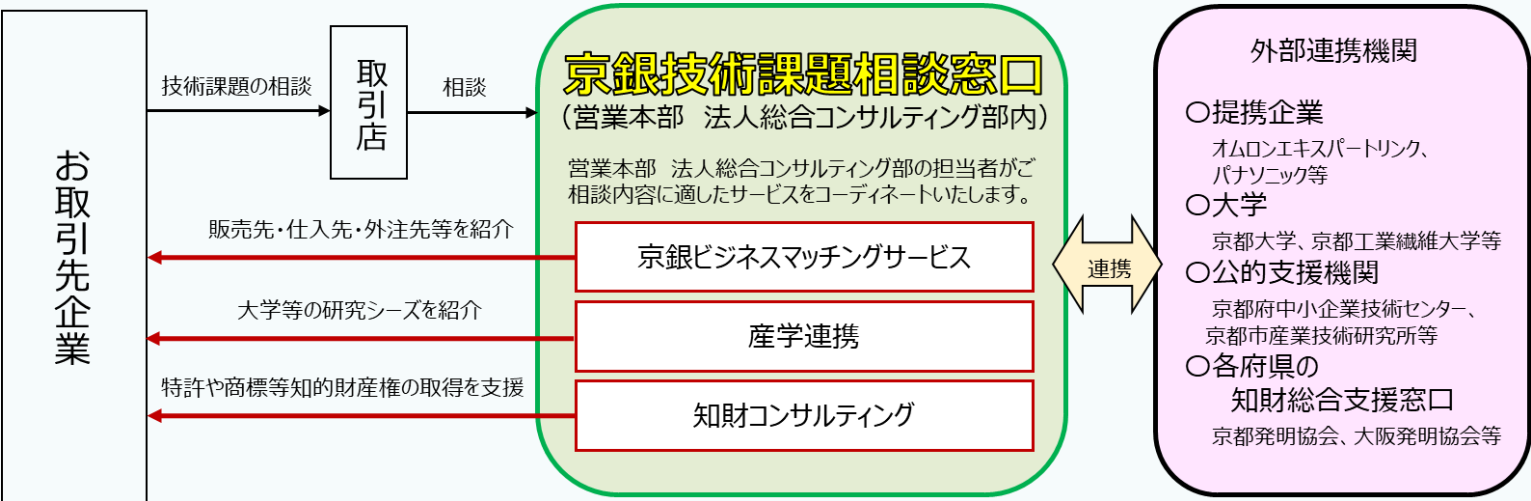


3. 地域の成長産業に対する支援強化

ものづくり企業の支援

地元ものづくり企業の支援やものづくり補助金等の申請サポートに取り組んでおります。
「京銀技術課題相談窓口」では、ものづくり企業が抱える技術課題の相談受付からサービスの提供までをワンストップで対応しております。

＜「京銀技術課題相談窓口」の仕組み＞



4. 地域の再生支援ネットワークの拡充

オール京都の枠組みにより再生支援に取り組んでおり、地元金融機関、京都府、京都市、中小企業活性化協議会等が連携して「京都再生ネットワーク会議」を構成しております。
北近畿エリアにおいても、中小企業支援のため都道府県の枠組みを超えて金融機関等の関係機関が連携して「北近畿中小企業支援連絡会議」を構成しております。
また2025年3月には、京滋地域に本店を置く金融機関と共同し、官民一体型の中小企業再生ファンドである「京滋中小企業応援ファンド」への出資を行い、再生支援の後押しを行っております。

IV. 2024年度の主な取組み

「取組み態勢の整備」

◆ 専門性の高いコンサルティング人財の育成、ノウハウ・情報の共有

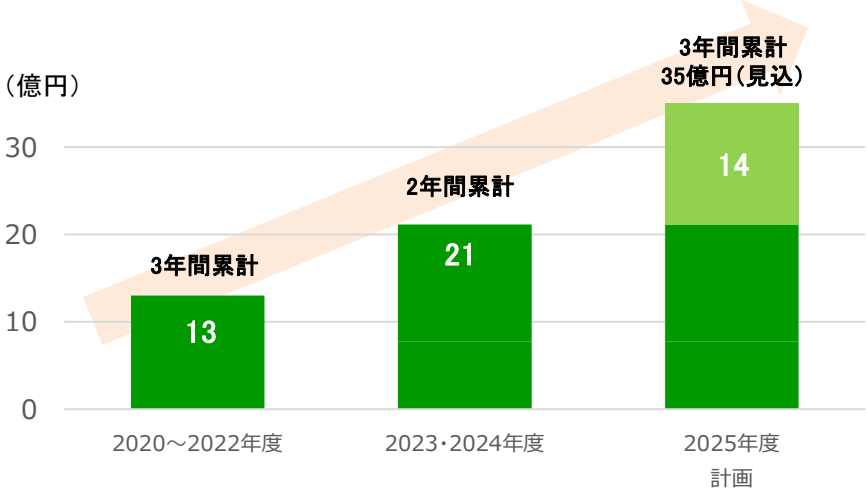
金融大学校における各種研修や講座、営業店での実践を通じ、専門的な知識・ノウハウを持つコンサルティング人財の育成に取り組んでおります。

また、各種講座や法人営業に活用できるタイムリーな話題や情報は、デジタルツールを活用して、スマートフォンで自主学習ができるコンテンツを配信する等、全行員が共有できる態勢を整備しております。

		2022年度	2023年度	2024年度
取引先の本業支援に関連する 研修の種類数および受講者数	研修種類	41種類	46種類	59種類
	受講者	2,441名	2,737名	3,700名

[人的資本投資額]

積極的に人的資本投資を増加させ、人財育成を加速させております



[専門資格保有者]

金融関係資格	2025/3
CFP・FP1級	659名
AFP・FP2級	1,992名
証券アナリスト	24名
炭素会計アドバイザー 3級 ※環境省認定制度 脱炭素アドバイザーベーシック	1,174名

監査、IT等の業務高度化に対応する資格	2025/3
CIA(公認内部監査人)	3名
CISA(公認情報システム監査人)	1名
情報処理安全確保支援士	2名